

令和4年度  
学校法人 学文館  
事業報告

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人学文館
- ②主たる事務所 住所：群馬県高崎市新町270番地1  
電話：0274(42)1183 FAX：0274(42)5202  
Mail：webmaster@jobu.ac.jp

## (2) 建学の精神 アラクサダマシ 「雑草精神」

## (3) 学校法人の沿革 (概要)

- |       |     |  |
|-------|-----|--|
| 昭和25年 | 4月  | 株式会社学文館の創立   |
| 昭和35年 | 2月  | 学文館高崎高等予備学校の設置認可   |
| 昭和38年 | 1月  | 株式会社解散・学校法人学文館の設立認可・学文館高崎高等予備学校の法人移管<br>学文館女子商業高等学校の設置認可                         |
| 昭和38年 | 4月  | 学文館女子商業高等学校開校  |
| 昭和39年 | 4月  | 学文館女子商業高等学校を新町高等学校に改称  |
| 昭和41年 | 3月  | 新町高等学校附属第一幼稚園の設置認可   |
| 昭和41年 | 4月  | 新町高等学校附属第一幼稚園開園  |
| 昭和43年 | 3月  | 上武大学設置認可(商学部)・新町高等学校を上武大学附属第一高等学校に改称<br>新町高等学校附属第一幼稚園を上武大学附属第一幼稚園に改称             |
| 昭和43年 | 4月  | 上武大学(商学部)開学  |
| 昭和54年 | 4月  | 上武大学附属第一高等学校を廃止認可  |
| 昭和60年 | 12月 | 上武大学経営情報学部設置認可   |
| 昭和61年 | 4月  | 上武大学経営情報学部開設   |
| 平成3年  | 1月  | 上武大学附属第一幼稚園を上武第一幼稚園に改称<br>学文館高崎高等予備学校を学文館高等予備学校に改称                               |
| 平成7年  | 12月 | 学文館高等予備学校生徒募集停止  |
| 平成8年  | 12月 | 上武大学大学院経営管理研究科設置認可   |
| 平成9年  | 4月  | 上武大学大学院経営管理研究科開設   |
| 平成13年 | 9月  | 上武大学商学部を上武大学ビジネス情報学部へ改称  |
| 平成15年 | 11月 | 上武大学看護学部設置認可   |
| 平成16年 | 4月  | 上武大学看護学部開設   |
| 平成16年 | 4月  | 学文館高等予備学校廃止認可  |
| 平成19年 | 4月  | 上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・<br>スポーツマネジメント学科, 経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科 |

開設上武大学ビジネス情報学部ビジネス情報学科，経営情報学部経営情報学科学生募集停止

平成22年 8月 上武第一幼稚園を上武大学附属幼稚園に改称

平成24年 1月 学文館医学生理学研究所を開設

平成25年 1月 学文館医学生理学研究所を上武大学医学生理学研究所に改称

平成26年 4月 上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科・国際ビジネス学科開設  
スポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師コースを設置

上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科学生募集停止

平成29年 6月 入学定員増に係る学則変更認可〔入学定員460人→510人〕

平成31年 4月 ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科に救急救命士コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

上武大学 大学院 経営管理研究科

ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科 国際ビジネス学科

看護学部 看護学科

上武大学附属幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	25
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,240	1,451
		国際ビジネス学科	400	390
	看護学部	看護学科	400	361
上武大学附属幼稚園			180	116

(6) 収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
上武大学 ビジネス情報学部	1.12	1.09	1.09	1.04	1.00
看護学部	0.90	0.97	1.00	1.06	1.12
上武大学附属幼稚園	0.64	0.63	0.61	0.57	0.48

(7) 役員概要 (令和4年5月1日)

定数 理事：5人以上8人以内， 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：6名， 監事：2名

	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	澁谷 朋子	常勤	平成20年4月 理事就任 平成20年5月 副理事長就任 平成21年4月 理事長就任
常任理事 (学長)	澁谷 正史	常勤	平成21年4月 理事就任 平成25年4月 上武大学長就任
常任理事	鈴木 守	非常勤	平成21年4月上武大学長(～25年3月) 平成21年4月 理事就任
常任理事	沼賀 勝平	非常勤	平成6年12月 評議員就任 平成18年9月 理事就任
理事	貫井 孝道	非常勤	平成20年9月 評議員就任 平成28年4月 理事就任
理事	深井 尚武	非常勤	昭和59年5月 評議員就任 平成23年9月 理事就任
監事	生方 政文	非常勤	平成21年3月 監事就任
監事	吉澤 孝夫	非常勤	平成30年11月 監事就任

(8) 評議員概要 (令和4年5月1日)

定数 評議員：11人以上18人以内

現員数 14名

氏名	主な現職等	就任年月日
落合 春彦	法人本部企画広報部長	H17.10.22
中村 光一	ビジネス情報学部長	H20.5.23
新井 義訓	法人本部財務部長	H20.5.23
中村 博敏	法人本部総務部長	H22.3.18
岡野 進	大学本部事務局長	H23.5.23

星野 為國	附属図書館長	H15.5.27
貫井 孝道	元玉村町長	H28.9.2
沼賀 勝平	会社役員	H6.12.25
山口 良明	耳鼻咽喉科医院院長	H24.3.11
安部 まゆみ	看護学部長	H24.4.1
澁谷 正志	総局長	H24.4.1
矢島 格	大学院経営管理研究科長	H28.4.1
栗原 美智子	薬剤師	H29.10.1
信澤 栄次	伊勢崎キャンパス事務室事務長	H30.9.1

(9) 教職員の概要 (令4和5月1日)

学校名	学長・園長	教員数 (平均年齢)	職員数 (平均年齢)
上武大学	澁谷正史	83 (57歳)	50 (48歳)
附属幼稚園	澁谷朋子	10 (33歳)	2 (52歳)
合計		93	52

(10) その他

系列校:なし

## 2. 事業の概要

### ●法人事業報告

#### 管理運営等

- 経費的な面を見ると、令和3年度より大学入学者数は増えたため収入面は増加した。ただコロナの感染者数が減少し、社会的制約が緩やかになったことで大学や幼稚園での教育研究活動はコロナ禍以前とほぼ同様に行えるようになった。そのためやや抑制的であった経費支出も従来通りの状況となり、また施設設備の改修・補修工事なども実施したため、全体的には3年度のような経費節減を図ることはできなかった。(詳細は決算報告による)
- 群馬県内の感染者数の推移では夏季と冬季に一時的に1000人ほどまで増加したが、それ以外の時期は感染者数も抑えられていた。加えて法人内でのワクチン接種も高崎市の協力を得て追加接種として2度にわたり実施したため、教職員や学生、その他本学関係者の接種率も向上させることができた。法人内においてはコロナ前の日常に近づいたと思われ、様々な行事や取り組みを実施することができた。
- 中期計画の具現化に向けて大学施設設備の拡充のための第2号基本金への組み入れを始めた。内容的には両キャンパスの未耐震施設の改修工事を予定するものであり、大学創立60周年記念事業の一環として検討を進めた。またDX化推進の社会情勢を受けて法人内のネットワーク環境の再整備を図る計画を検討し、基幹となるネットワークケーブルの増強を図ることや、大学でのITを用いたより質の高い教育を効率的に行うための方策も検討。令和5年度中から部分的に実施の運びとして計画を進めることとした。また人事面において定期的な新卒者等の採用計画も進めており、3名の人員を確保できた。昨今は新卒者の採用が活況を帯びてきており、公務員志望の学生が増加している傾向から法人でも採用内定後の辞退者が出るなどして年度ごとに予定する人員を確保するのも厳しい状況となってきた。また医療系学部・コースにおいては医学系科目が多数開講されることから、専門の教員を外部から派遣してもらい対応を図っていたが、令和4年度中にこうした授業科目を担当できる医療系の専任教員を計画通り数名確保できたため、令和5年度からは外部講師の負担割合は削減できる見込みが立った。さらに大学看護学部では学部開設当初に導入していた学内演習用の機器備品類に関して、老朽化や故障等による不具合が生じてきたため、今後の利用頻度を踏まえた新規購入・整備の年次計画を考案した。これには高額な機器備品類も含まれているため、一部リースなども併用し令和5年度から計画的に購入・整備することとした。

## ●大学事業報告

### 1. 新型コロナウイルス感染症への継続対策

- ・授業に関しては既にほとんどが対面形式で行われていたため、特に切り替えの必要もなく実施できた。ただし年度中感染者が増えた時期もあったため、マスク着用・密の回避・手指の消毒などの基本的な感染対策は継続して行ってきた。
- ・高崎市のワクチン接種に関する協力の申し出を受けて、高崎キャンパス学生ホールを会場として2度に渡ってワクチン接種を行った。こうした支援もあって本学学生のワクチン接種率も向上できた。なお医療スタッフは前回同様高崎市からの要請で黒沢病院所属の医師・看護師に対応していただいた。
- ・指定クラブの活動においては、各競技における大会運営などがコロナ前とほぼ同じような形で行われるようになったため、それぞれの大会運営の定めに従った感染対策を講じつつ、通常の活動を再開させた。これにより対外試合や県内外への強化合宿なども再開でき、各クラブの活動の場を広げられた。

### 2. 教育・研究活動の充実

- ・看護学部においては、指定規則改正に伴う新カリキュラムを令和4年度の新入生から適用させた。従来3年次以降に履修することとしていた「在宅看護論」は、「地域・在宅看護論」への名称変更とともに科目の位置づけも変更されたため、「地区踏査実習」等の新たな授業科目を1年次から実施した。従来のカリキュラムも引き続き2年次以上の在学生には適用させながらの移行であったが、特に支障なく対応できた。また本学にはビジネス情報学部にも救急救命士コースも開設されていることから、新カリキュラムには「災害看護実習」等の授業を導入した。これは将来的にそれぞれの教育の特徴を生かしながら連携協力した授業の展開なども視野に入れてのことである。さらには高崎市と防災に係る協定を締結している点においても、自治体や地域住民などの連携協力的な授業運営も可能になると思われ、高崎市とは今後の協定等における具体的な取り組みについて検討を始めた。
- ・大学における基礎教育の重要性を考慮し、基礎的な国・数の学力を補完するための特別教育を実施した。特に医学系学部・コースにおいては国家試験受験も控えこうした基礎学力は専門分野を学ぶ上で欠かせないものでもある。また基礎学力の欠如から専門分野の学修についていくことができず、退学を余儀なくされる学生も一定数在籍している。この特別教育はこうした退学者を減らすための方策としても機能させており、実際に受講した学生たちの学力と意識の向上が図られたことから明らかとなった。
- ・国家試験対策が必要な学部やコースでは従来通りある程度感染防止対策をほどこした上で対面授業や補修を行っており、従来通りのサポート（補講や集中講義など）を行い国家試験合格につなげた。結果として看護学部においては看護師の合格率が95.8%、保健師は100%を達成できた。
- ・今年初めての卒業生を出した救急救命士コースの国家試験合格率は100%を

達成した。就職先でも病院をはじめとする関係職種に多数就職でき、公務員試験（消防・警察など）でも大いに成果を上げることができた。さらに本学大学院への進学希望者も出たことから、大学院で救急救命士関連講義も新たに開設した。

- ・大学院においては4名が国税審議会から税理士試験免除決定通知書を受領し、税理士登録への道を開いた。ここ数年毎年数名の免除決定者を輩出している大学院では、専門的職業人の育成を担うことができ、社会的な認知度も高くなっている。そのため学部教育との連携強化（5年一貫プログラム）を図る取り組みをさらに拡充する方策として、税理士養成のための特別クラスの設置案を検討し、令和6年度の入学者から適応させていくこととした。
- ・長らく専属の配置がかなわなかった学生カウンセラーについて、公募による多数の応募者があったため、面談を行い適任者を採用することができた。これにより年度途中からではあったが、様々な学生相談に対応できる体制を整えることができた。
- ・研究活動については、学内の研究費として三俣記念基金研究費が8名の教員の応募で合計87万円の執行。特別研究費は採択なし。また科学研究費は継続研究の件数も含むが、合計で23件が採択されており、直接経費10,391,765円、間接費1,002,000円が交付された。
- ・ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科の渡辺正哉准教授と名古屋市立大学大学院機能組織学の教授らの「筋痛症に対する新たな治療ターゲット」の共同研究成果が科学誌『Neuroreport』に論文掲載された。
- ・上武大学医学生理学研究所の林泰秀副所長（上武大学副学長）は群馬県立小児医療センター、横浜市立大学附属病院と小児急性骨髄性白血病の新たな予後因子の同定に関する共同研究を進め、その内容が科学誌『Genes chromosomes and Cancer』に掲載された。
- ・本学研究所の笹川研究員と澁谷所長（上武大学長）は東京大学病院の研究者と共同研究を行い、血管新生や妊娠高血圧症候群に係る遺伝子の発現機構を明らかにし論文発表を行った。これは国際学術誌「Experimental Cell Research」に掲載された。
- ・本学医学生理学研究所は令和4年度から医療系企業・シノテスト社と、ヒト疾患の診断と治療法の開発について共同研究を行うことで合意しており、協和キリン社と共同研究により開発した薬剤は腎臓がん治療の医薬品として承認を受け、米国等において現在がん治療に利用されている。
- ・第71回高分子討論会において、本学ビジネス情報学部の大森肇教授が筑波大学との共同研究を進め、行った研究発表が「広報委員会パブリシティー賞」を受賞した。演題名は「腸内活性酸素種を消去する抗酸化ナノ粒子は運動誘発性胃腸症候群を改善し、運動能力を向上する」である。

### 3. 内部質保証体制の確立

- ・新たに内部質保証会議を本学における全学的な内部質保証推進に責任を負う組織として設置し、内部質保証に係る体制を全学的に統括し、さらに内部質保証推進のための指針を策定することとした。また内部質保証推進に係る指針にもとづき、学内各組織における全学的な内部質保証の推進、助言・支援を行うための組織として、内部質保証会議のもとに内部質保証委員会を設置した。
- ・本学における学部・研究科等においては、内部質保証会議が定めた自己点検・評価項目に従い、自己点検・評価を実施することを方針として取り決め、自己点検・評価作業においては、現状把握にもとづき、長所・特色および課題を見出すなどの評価・分析を恒常的・継続的に行い、適切な内部質保証を図っていくよう全学的に指示を徹底した。また、より信頼性の高い内部質保証を目指して、外部評価・第三者評価および認証評価機関による認証評価結果を活用することとし、さらに、全学的な観点からの自己点検・評価結果、外部評価・第三者評価結果および認証評価機関による認証評価結果を適切な方法により公表することなどを取り決めた。

### 4. 施設設備の拡充

- ・両キャンパスとも学生のアメニティ環境の向上を目指し、施設内のトイレ等の改修工事を開始した。教育棟などをはじめとする教育施設では、建築当時と現在では利用環境なども随分と変わってきており、こうした事情を踏まえての改修工事である。また脱炭素社会具現化に向けては従来から部分的に進めてきた、学内各照明施設のLED化も進めている。また伊勢崎キャンパスでは野球場のスコアボードの新規設置工事の実施と屋内練習場の人工芝を張り替え、より利便性の高い設備として整備を行った。
- ・コロナ禍により利用を控えていた学生食堂については、他の大学の動向や感染者数の減少を踏まえて、令和5年度からは再開するよう準備を進めた。具体的には担当業者の選定を行い、厨房施設設備の整備を進めとりあえず伊勢崎キャンパスから学生食堂を再開する準備を整えることができた。

### 5. ボランティア・地域貢献活動について

- ・自粛となっていた各種イベントやスポーツ関連の大会などが開催されたため、社会貢献実践履修者の学生とボランティアサークルの学生らで関連する以下の取り組みを行った。
  - ①新町商店連盟と新町商工会とは本学との包括連携協定を締結しており、ボランティアサークルの学生及び社会貢献実践履修者の学生たちが、新町七夕まつり、新町フェスタ2022（商工会主催）において、企画・運営に携わり地域活性化に貢献した。
  - ②救急救命士コースの教員と学生たち117名が、群馬県民マラソンの運営補助として大会に参画。
  - ③ボランティアサークルと社会貢献実践の履修者で「白鳥見守り隊」を結成し、数多く飛来する白鳥を観察するとともに、烏川の環境保護活動に努め

た。

④第12回NPOボランティアフェスティバル及び新町ボランティアフェスティバルに本学学生たちが参画し、ボランティア活動の輪を広げた。

⑤硬式野球部による特別支援学校との交流事業の実施

- ・令和5年2月26日、3年ぶりにスポーツアカデミー in JOBU を伊勢崎キャンパスにて開講した。多数の受講者に参加いただき、全体ストレッチの後、各コースに分かれ駅伝の諏訪監督・短距離走の原コーチ及び本学陸上競技部員の指導の下、ウォーキング、ランニングに関してのトレーニング方法について学んでもらった。また実技終了後は質問時間が設けられ、受講者からトレーニング方法や走法・メンタルの保ち方などいろいろな質問が寄せられており、参加者らの意識の高さを垣間見ることもできた。
- ・伊勢崎市と本学では包括連携協定を締結していることもあり、伊勢崎キャンパスで学ぶスポーツ健康マネジメント学科の学生が、地域（伊勢崎市）の魅力や大学の魅力について発信を行うため、伊勢崎市役所に赴き、市の広報担当の方と意見交換などを行った。また参加学生が本企画を通して作成した記事が広報いせさき令和4年12月1日号に掲載された。

## 6. 国際交流活動について

コロナ禍により海外への渡航ができなくなっていたため、当面の間国際交流事業は中止してきたが、ワクチンの接種と共に感染者数も一定程度収まり年度末頃には収束の兆しも見られてきた。そのため次年度に向けた国際交流活動の再開を目途に具体的な検討を始めた。同時に昨年度同様リモートでの交流事業も行い、シンガポールの南洋理工大学の学生たちとの交流も実施した。国際ビジネス学科の小関教授（国際交流委員長）が中心となって進めた内容は本学独自の教育の一環で行われている絵手紙を題材として取り入れ実施した。令和4年度は南洋理工大学で開催された「Arts Festival 2023」に、上武大学の有志チームが「絵手紙ワークショップ」で参加した。さまざまな芸術を体験するフェスティバルの催しの一環として絵手紙を紹介し、実際にかく体験をしてもらうという企画であった。上武大学のメンバーは、事前に澁谷理事長から絵手紙の講習を受け、オンラインでどのようにかき方を伝えたらよいか知恵を出し合いあいながら交流を進めた。南洋理工大学の学生たち20名ほどもこの取り組みへの関心が高く、学内でのPR活動なども積極的に展開してくれたため今後も交流を続けていくための良い機会となったと思われる。

## 7. 課外活動の強化

- ・指定クラブにおける指導体制の充実と学生獲得強化の一環として、クラブによっては新たな指導者を選任し学生募集強化と競技力向上に努めた。特に駅伝に関しては再び箱根駅伝に出場することを目途に、オリンピックにも出場し地元群馬出身で指導経験も豊富である諏訪利成氏を監督として迎えた。この諏訪監督のもとコーチ陣なども刷新し、新たな指導体制確立した。
- ・クラブや所属する選手らの活躍により、大学の知名度を上げるとともに、将来

が有望視される能力の高い競技選手の獲得が可能と思われる。各クラブにはそういった観点からも選手獲得と競技力向上を促した。その例として以下に学生らの活躍状況を挙げる。

①硬式野球部 全日本大学野球選手権準優勝

春・秋とも関甲新リーグで優勝した本学硬式野球部は、全日本大学野球選手権大会において快進撃を遂げ、平成25年以来久しぶりの決勝に進出。優勝こそ逃したものの、「雑草軍団」旋風を神宮に巻き起こし、本学知名度向上に大いに貢献することができた。

②サッカー部（男子）天皇杯初出場

サッカー天皇杯群馬県大会で優勝を果たした本学サッカー部が、念願であった第102回全日本サッカー選手権大会（天皇杯本戦）に初出場した。

③水泳部由井真緒里さんの国際的活躍

令和3年のパラリンピック出場に引き続き、本学水泳部所属の由井さんがポルトガル・マデイラで開催された世界パラ水泳チャンピオンシップに出場。女子200m個人メドレー決勝で3位に入賞し銅メダルを獲得し、続く女子平泳ぎ100m決勝でも4位に入賞する活躍を見せた。

8. 学生募集活動の強化

- ・前年度秋の訪問は中止としたが、令和4年度の高校訪問に関しては、春から再開でき、春・秋を通して予定通りの募集活動を行うことができた。各地区担当者からは訪問校に関して、次年度指定校拡大の方針のもと、指定校に加える高等学校を追加選別し、次年度募集に向けた新たな指定校の枠組み案を作成した。
- ・大学説明会、オープンキャンパスは当初の計画通り実施し、高校教員、高校生や保護者と対面形式による各種説明を行うことができた。また学食体験を実施することができないため、テイクアウト式のカツサンドを用意したが、こちらも昨年度同様大変好評であった。
- ・年度末に向けて最終的な入学者数の見通しが立った時点で、定員を確保できない学部や学科について、今後の募集強化に向けた具体的な方策を検討した。同時に入試制度や学生支援策（特待生制度や資格取得支援制度による授業料減免等）の変更案も他大学の例などを参考にしつつ検討を加えた。具体的には入試制度・時期の変更と指定校のさらなる拡大、学部学科における新しい魅力の創出、学費減免などの学生支援の拡充などである。これらは令和6年度入試から実施するよう5年度早期に確定させることとなった。
- ・看護学部では学部内広報委員の教員らによって、看護学部独自のブログ運営を開始し大学ホームページにて展開を始めた。内容的には学生たちの授業や実習の様子、あるいは課外活動での活躍状況なども含み、学生目線によって、高校生により身近に感じてもらえるような情報発信を心掛けている。

## 9. 大学の文化的活動の推進

- ・本学が授業でも取り入れている絵手紙に関して、その創始者である小池邦夫先生に焦点をあて、今までの小池先生の絵手紙活動と本学での絵手紙活動を結び付けた書籍「まるごと絵手紙まるごと小池邦夫 in JOBU」を手がき文化研究所から出版した。これは澁谷理事長が編者となり、長年にわたる小池先生との交流から紐解いた絵手紙の軌跡・ルーツに考察を加え、数々の絵手紙作品と共に詳説を加えたものである。
- ・昨年久しぶりの開催となった雑草祭において公開講座と展示会を同時開催した。1部には本学OBで真打に昇進している三遊亭金朝さんと、地元高崎市出身で現在2つ目の林家つる子さんのお二方を招いて、手紙にまつわる落語を披露していただいた。続く2部は「まるごと絵手紙まるごと小池邦夫 in JOBU」の出版記念として、絵手紙創始者の小池邦夫先生らを招いてのトークショーを開催した。同時に絵手紙ギャラリーではこの本に掲載された小池先生の絵手紙原画展示も行った。
- ・上述した企画に加え、学園祭開催中には「絵手紙SDGs展」も開催した。これは、澁谷理事長が本学学生に行った特別授業で、学生たちがかいた絵手紙と、自身の絵手紙教室の生徒さんたちのたくさんのかいた絵手紙SDGs作品を展示する企画であった。大学としてSDGsの活動を身近に感じてもらうために、日ごろ廃材として処理されてしまう段ボールや、お菓子の箱に使われている厚紙などを再利用し、そこに絵手紙をかいたものである。学生たちにはまずSDGsというものがどういったものかを教育の一環として知ってもらうこと、そして地域住民の皆さんにも同様に、身近なところからSDGsの取り組みは始められるということ、そのような気づきの観点と単に絵手紙そのものを楽しんでもらいたいという趣旨から澁谷理事長が企画したものであった。前述したそれぞれの企画と相まって、訪れた沢山の来場者の目を楽ませることができ、通常の教育研究活動とは異なった観点で、地域貢献を果たすことができた。

## 10. 学生の就職指導

コロナ禍がある程度収束方向に向かってきたことで、企業でも採用活動が活発化し、本学に対する求人数も増加傾向となった。こうした影響下で従来内定を取りにくかった大手企業への採用内定者も出ており、学生には優位な状況が続いてきた。また企業側ではコロナ禍を契機とし、採用関係のプロセスはオンラインで行うところが増え、以降も継続されてきたことにより、学生たちも就職活動への負担が軽減され、内定獲得に向けたチャンスも拡大した。そのため大学としてはオンラインでの面接などを想定した就職指導も行うよう心掛け、就職率の向上に一定の成果を収めることができた。

## ●令和4年度附属幼稚園事業報告

令和4年度は年間を通して低年齢児（1,2歳児）の募集に力を注いだ。園児の健康管理に留意して、気になる子への取り組み等を積極的に行なった。送迎バスの安全面での対策も万全を期して行い、運行マニュアルの再確認と共にバス安全装置も全ての車両に設置した。職員研修の機会を多く取り入れながら、教育・保育の質の確保と附属幼稚園のブランド力の強化に努めた。

本園独自の特別教育活動（TOKKA）は内容を見直しながらメニュー等の更新を行った。子育て支援事業ではマタニティクラスの開設により対象者をプレママ・パパ等に拡げて、利用者層の拡充に努めた。

令和4年度は全体の利用定員135人に対して1号71人（定員75人）、2・3号60人（定員60人）の利用者があり、最終的な園児数も前年度に比べて増加した。反面、コロナ禍での3年を経て、出生数は更に減少して少子化はもはや歯止めの利かない状況になっている。本園においても今年度は1号満3歳児や9月定期での園児募集に於いて3歳児での入園希望者が激減する可能性がある。今後は国が掲げるこども・子育て政策の内容を注視して対策を行いたい。

### 3.財務の概要

#### (1)決算の概要

##### ①貸借対照表関係

###### ア)貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	13,135,355,421	12,074,959,238	12,032,592,858	11,881,163,998	12,116,864,728
流動資産	5,975,002,247	7,671,954,355	8,075,368,769	9,176,241,251	9,806,087,476
資産の部合計	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204
固定負債	29,999,880	19,112,856	51,822,072	67,467,028	90,651,856
流動負債	496,932,351	487,795,703	169,449,715	166,790,560	163,462,871
負債の部合計	526,932,231	506,908,559	221,271,787	234,257,588	254,114,727
基本金	21,401,739,747	21,377,225,375	21,316,702,124	21,265,482,507	21,746,333,374
翌年度繰越収支差額	△ 2,818,314,310	△ 2,137,220,341	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	△ 77,495,897
純資産の部合計	18,583,425,437	19,240,005,034	19,886,689,840	20,823,147,661	21,668,837,477
負債及び純資産の部合計	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204

###### イ)財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	437.8%	470.6%	473.0%	577.0%	574.8%
流動比率	1202.4%	1572.8%	4765.6%	5501.7%	599.0%
総負債比率	2.8%	2.6%	1.1%	1.1%	1.2%
前受金保有率	1557.6%	1940.8%	6462.2%	7672.7%	9729.2%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	87.1%	87.3%	90.7%	98.6%	101.3%

##### ②資金収支計算書関係

###### ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280
手数料収入	31,079,570	35,085,490	30,957,214	21,707,864	21,902,490
寄付金収入	65,240,000	64,327,100	72,019,000	71,757,000	75,413,633
補助金収入	319,068,374	286,006,762	274,819,170	347,402,092	356,183,369
資産売却収入	0	1,101,595,714	52,320	20,000	677,290
付随事業・収益事業収入	14,503,880	11,494,368	10,145,415	11,530,415	12,889,886
受取利息・配当金収入	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454
雑収入	67,299,548	77,433,903	82,036,447	29,523,886	75,606,674
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	381,263,320	392,367,250	124,252,000	119,106,320	99,717,750
その他の収入	55,442,194	60,742,579	57,070,003	74,194,547	90,865,694
資金収入調整勘定	△ 352,714,713	△ 416,531,925	△ 411,056,649	△ 146,181,086	△ 144,637,388
前年度繰越支払資金	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137
収入の部合計	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,522,855	12,387,006,269

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,157,544,605	1,196,496,628	1,148,057,733	1,072,171,362	1,180,321,087
教育研究経費支出	605,140,728	650,196,099	747,543,861	641,708,998	716,579,024
管理経費支出	190,156,667	122,935,911	139,962,844	121,892,465	148,525,606
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	41,027,802	206,444,772	106,844,000	17,604,000	69,432,000
設備関係支出	130,037,454	57,060,546	43,819,061	32,694,833	25,814,172
資産運用支出	129,999,880	119,112,856	151,822,072	167,467,030	490,651,858
その他の支出	48,006,235	75,323,429	91,058,868	41,390,927	49,171,996
資金支出調整勘定	△ 60,269,601	△ 49,539,191	△ 35,713,818	△ 38,846,897	△ 54,950,422
翌年度繰越支払資金	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137	9,761,460,948
支出の部合計	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,252,855	12,387,006,269

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,788,442,152	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867	3,187,933,332
	教育活動資金支出計	1,952,842,000	1,969,628,638	2,035,564,438	1,835,772,825	2,045,425,717
	差引	835,600,152	938,667,145	992,195,398	1,259,725,042	1,142,507,615
	調整勘定等	50,378,617	△ 10,454,073	△ 266,449,796	△ 9,668,925	△ 15,837,960
	教育活動資金収支差額	885,978,769	928,213,072	725,745,602	1,250,056,117	1,126,669,655
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	5,622,000	1,595,714	52,320	20,000	677,290
	施設整備等活動資金支出計	271,065,256	363,505,318	250,663,061	20,000	495,246,172
	差引	△ 265,443,256	△ 361,909,604	△ 250,610,741	△ 150,278,833	△ 494,568,882
	調整勘定等	△ 305,640	4,124,560	△ 4,124,560	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 265,748,896	△ 357,785,044	△ 254,735,301	△ 150,278,833	△ 494,568,882
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)		620,229,873	570,428,028	471,010,301	1,099,777,284	632,100,773
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	75,251,905	1,151,986,071	35,112,817	66,714,062	79,415,076
	その他の活動資金支出計	30,519,880	34,589,557	88,040,268	69,547,030	92,225,038
	差引	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		664,961,898	1,687,824,542	418,082,850	1,096,944,316	619,290,811
前年度繰越支払資金		0	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,521	9,142,170,137
翌年度繰越支払資金		5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,521	9,142,170,137	9,761,460,948

ウ)財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	31.8%	31.9%	24.0%	24.0%	26.4%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280
		手数料	31,079,570	35,085,490	30,957,214	21,707,864	21,902,490
		寄付金	65,240,000	64,327,100	72,019,000	71,757,000	75,513,633
		経常費等補助金	313,446,374	286,006,762	274,819,170	347,402,092	356,183,369
		付随事業収入	14,503,880	11,494,368	10,145,415	11,530,415	12,889,886
		雑収入	67,648,548	77,433,903	82,036,447	29,253,886	75,706,674
		教育活動収入計	2,788,791,152	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867	3,188,133,332
	教育の活動支出	人件費	1,148,328,485	1,185,609,604	1,180,766,949	1,087,816,318	1,203,505,915
		教育研究経費	887,224,231	907,149,552	1,012,241,327	907,653,844	956,631,463
		管理経費	228,655,601	160,664,799	179,504,354	159,433,966	185,221,696
		徴収不能額等	0	942,000	515,000	659,000	0
		教育活動支出計	2,264,208,317	2,254,365,955	2,373,027,630	2,155,563,128	2,345,359,074
	教育活動収支差額		524,582,835	653,929,828	654,732,206	939,934,739	842,774,258
教育活動外収支	の収入部	受取利息・配当金	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454
	の支出部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		28,550,715	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454	
経常収支差額		553,133,550	673,316,019	668,132,167	950,324,125	853,053,712	

特別収支	の部の収入	資産売却差額	0	376,212	0	0	0
		その他の特別収入	16,699,280	14,816,681	3,704,234	1,319,470	1,117,184
		特別収入計	16,699,280	15,192,893	3,704,234	1,319,470	1,117,184
	の部の支出	資産処分差額	9,334,793	31,929,315	25,151,595	15,185,774	8,481,080
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	9,334,793	31,929,315	25,151,595	15,185,774	8,481,080
特別収支差額		7,364,487	△ 16,736,422	△ 21,447,361	△ 13,866,304	△ 7,363,896	
基本金組入前当年度収支差額		560,498,037	656,579,597	646,684,806	936,457,821	845,689,816	
基本金組入額合計		△ 87,903,726	0	0	0	△ 480,850,867	
当年度収支差額		472,594,311	656,579,597	646,684,806	936,457,821	364,838,949	
前年度繰越収支差額		0	472,594,311	1,153,688,280	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	
基本金取崩額		0	24,514,372	60,523,251	51,219,617	0	
翌年度繰越収支差額		472,594,311	1,153,688,280	1,860,896,337	△ 442,334,846	△ 77,495,897	

(参考)

事業活動収入計	2,834,041,147	2,942,874,867	3,044,864,031	3,107,206,723	3,199,529,970
事業活動支出計	2,273,543,110	2,286,295,270	2,398,179,225	2,170,748,902	2,353,840,154

イ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	令和4年度
人件費比率	40.8%	40.5%	38.8%	38.8%	37.6%
教育研究経費比率	31.5%	31.0%	33.3%	33.3%	29.9%
管理経費比率	8.1%	8.1%	5.9%	5.9%	5.8%
事業活動収支差額比率	19.8%	22.3%	21.2%	21.2%	26.4%
学生生徒納付金比率	81.5%	83.1%	84.1%	84.1%	82.7%
経常収支差額比率	19.6%	23.0%	22.0%	22.0%	26.7%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	長期国債
貸借対照表計上額	2,507,500,000
時価	2,525,500,000
差額	18,000,000

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

特別寄付金においては、コロナ禍の状況で、保護者・OBに対しての特別寄付金依頼は控えたが、本学OBプロ野球選手からの寄付金があり、前年度比132%の8,703,633円となった。  
一般寄付金は、前年度比102%の66,710,000円となった。

⑤ 補助金の状況

国庫補助金は、前年度比101%の221,736,900円となった。  
地方公共団体補助金は、前年度比118%の8,337,419円となった。  
施設型給付費収入は、前年度比104%の126,109,050円となった。

⑥ 収益事業の状況

補助活動収入は、前年度比123%の12,531,886円となった。  
受託事業収入は、前年度比24%の330,000円となった。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資買会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

在籍学生数の増加により、次年度繰越支払資金は前年度より増えた。事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、減少してきている。

教育研究活動に積極的に取り組み、財政及び経営状況を的確に把握した上で、安定的な経営基盤の確立を図りたい。